

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和62年度	根拠法令・例規等	備前市下水道事業受益者負担金に関する条例	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問	担当課(室)	下水道課
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	合	職・氏名	業務係長 岩崎和久
	小項目	施策	10 下水道	先	電話	66-9701
事務事業名		10	受益者負担金賦課徴収事務	このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	下水道が整備されたことにより、生活環境の改善や土地の利用価値の向上等の利益を受ける方	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	受益と負担の公平を図るため、下水道の整備により直接利益を受ける方に建設費の一部を負担していただき、下水道財源の一部とする	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	公共下水道の整備のための財源の確保	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	受益者負担金賦課徴収事務	下水道の整備により利益を受ける方に、負担金を賦課し徴収事務をおこなう	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	8,424	4,051	10,157
	必要人員	人	0.31人	0.28人	0.28人
	事業費	千円	11,206	6,651	12,402
財源	国	千円			
	県	千円			
	支	千円			
一般財源	出	千円			
	金	千円			
	担	千円			
受益者負担比率		%			
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	現年分収納率	%	82.9	79.2	89.6
	対前年比	%	-	95.5%	113.1%
	活動コスト	円	7,229,230	2,745,840	9,603,787
	単位当たりコスト	円	87,204	34,670	107,185

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	成果指標	目標値(A)	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
	実績値(B)	51.0%	35.2%	49.5%	到達目標値	
	達成率(B/A)	68.00%	46.93%	66.00%	75%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
収納額 / 調定額*100						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		制度の周知と滞納対策に取り組み収納率の向上を図る					

総合評価		総合評価
制度の周知と滞納対策に取り組み収納率の向上を図ることが必要		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		制度周知と滞納対策に取り組み					

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな

Action